



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 アース製薬株式会社
コード番号 4985 URL <http://www.earth-chem.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営統括部統括部長
定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 川端 克宜
(氏名) 三枚堂 正悟
TEL 03-5207-7458
配当支払開始予定日 平成28年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	159,739	9.5	4,016	△17.1	4,260	△29.2	1,165	△31.7
26年12月期	145,858	7.5	4,843	△11.1	6,020	△6.9	1,705	△42.9

(注) 包括利益 27年12月期 1,742百万円 (△33.9%) 26年12月期 2,636百万円 (△41.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	57.69	—	2.7	4.1	2.5
26年12月期	84.47	—	3.9	6.4	3.3

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	104,448	48,991	41.6	2,151.82
26年12月期	101,598	49,580	43.6	2,192.88

(参考) 自己資本 27年12月期 43,457百万円 26年12月期 44,287百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	3,791	△5,969	1,180	11,391
26年12月期	6,380	△10,422	3,489	12,426

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	110.00	110.00	2,221	130.2	5.1
27年12月期	—	0.00	—	110.00	110.00	2,221	190.7	5.1
28年12月期(予想)	—	0.00	—	115.00	115.00		77.4	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	99,692	6.6	11,260	2.5	11,837	5.1	7,724	17.1	382.48
通期	170,000	6.4	5,100	27.0	5,900	38.5	3,000	157.5	148.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	20,200,000 株	26年12月期	20,200,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期	4,207 株	26年12月期	4,017 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	20,195,872 株	26年12月期	20,196,053 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	103,028	2.2	3,575	△31.2	5,003	△26.8	3,401	△23.5
26年12月期	100,812	4.5	5,213	14.6	6,830	15.6	4,448	18.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	168.44	—
26年12月期	220.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年12月期	71,307		43,140	60.5		2,136.11		
26年12月期	70,406		41,526	59.0		2,056.16		

(参考) 自己資本 27年12月期 43,140百万円 26年12月期 41,526百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析[2] 次期の見通し」をご覧ください。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配付した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・ 平成28年2月15日(月).....機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	29
(1) 役員の変動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

〔1〕当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益が改善傾向にあり、個人消費も総じてみれば底堅く推移するなど緩やかな回復基調が続きましたが、中国をはじめとするアジア地域の景気下振れリスクや中東の地政学リスクなどを背景に、先行きには不透明感が残る状況でありました。

このような経済状況のなか、当社グループは「ベストクオリティで世界と共生」の基本理念のもと、「お客様目線」に立ち“お客様の満足感・信頼感を高める”経営を行い、成長力と収益力を高めるため、お客様のニーズに沿った製品・サービスの開発・提供、園芸用品の展開強化、海外販売の拡充に向けた体制の整備、コスト低減活動について重点的に取り組みました。さらには、白元アース㈱の早期黒字化に向けた課題の解決に取り組みました。

当連結会計年度における売上高は、主力の殺虫剤が不振でしたが、前第4四半期連結会計期間より連結業績に取り込んだ白元アース㈱の売上が加わったこともあり、1,597億39百万円(前期比9.5%増)となりました。一方、利益については、売上構成比の変化、製品及び原材料の廃棄や評価減の増加などにより粗利率が低下したことに加え、販売促進費を中心に販管費が増加したことも影響し、営業利益40億16百万円(前期比17.1%減)、経常利益42億60百万円(前期比29.2%減)、当期純利益11億65百万円(前期比31.7%減)となりました。

(参考) 白元アース㈱の当事業年度の(1月～12月)業績

(単位:百万円)

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
14,430	△1,043	△1,044	△980

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

〔家庭用品事業〕

家庭用品事業におきましては、新製品の発売や製品のリニューアルを行うとともに、主力の殺虫剤においては早期展開を実施しました。また、各カテゴリーの市場の活性化を図るため、販売促進費や広告宣伝費を積極的に投入しました。

これらの取り組みに加え、前第4四半期連結会計期間より連結業績に加わった白元アース㈱の売上が年間を通じて計上されたことで、当連結会計年度における当事業の売上高は1,450億10百万円(前期比8.9%増)となりました。

一方で、売上構成比の変化や製品及び原材料の廃棄・評価減の増加により粗利率が低下したことや、マーケティング費用の増加などが影響し、セグメント利益(営業利益)は21億73百万円(前期比43.4%減)となりました。

(家庭用品事業の業績)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
殺虫剤部門	53,174	52,673	△500	△0.9%
日用品部門	72,224	84,010	11,785	16.3%
口腔衛生用品	33,690	35,696	2,005	6.0%
入浴剤	19,367	21,375	2,007	10.4%
その他日用品	19,166	26,938	7,771	40.5%
ペット用品・その他部門	7,726	8,326	600	7.8%
売上高合計	133,125	145,010	11,884	8.9%
セグメント利益(営業利益)	3,841	2,173	△1,667	△43.4%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前連結会計年度では6,245百万円、当連結会計年度では6,082百万円です。

部門別の主な売上高の状況は次のとおりであります。

殺虫剤部門

殺虫剤部門においては、当社を含む大手4社が販売した吊り下げ虫よけの商品パッケージに関する措置命令の影響で、同カテゴリーの市場が縮小しました。また、消化の最盛期である夏場の天候不順や、前期8月に国内で感染が確認されたデング熱に対する特需の反動が影響し、市場は前期を大きく下回りました。当社も若干の影響を受けましたが、当社の市場シェア(自社推計)は56.9%(前期比2.9ポイント増)と拡大しました。

このような市場の状況もあり、液体蚊とり『アースノーマット』や吊り下げ虫よけ『バポナ虫よけネットW』の売上が前期を下回ったことが影響し、ゴキブリ用殺虫剤、不快害虫用殺虫剤、園芸用品は売上を伸ばしたものの、当部門の売上高は526億73百万円(前期比0.9%減)となりました。

日用品部門

口腔衛生用品分野においては、洗口液『モンダミン』が大容量タイプを中心に売上を伸ばしたことに加え、新製品『モンダミン プレミアムケア』の寄与により堅調に推移しました。また、知覚過敏予防ハミガキ『シュミテクト』が大幅な売上増となったことで、売上高は356億96百万円(前期比6.0%増)となりました。

入浴剤分野においては、『きき湯』が前期を下回りましたが、『バスロマン』が売上を伸ばし、秋に発売した新製品『温泡』の売上が上乘せされました。また、白元アース㈱の『HERS バスラボ』が年間を通じて計上されたことで、売上高は213億75百万円(前期比10.4%増)となりました。

その他日用品分野においては、衣類用防虫剤『ミセスロイド』やマスク『快適ガードプロ』など白元アース㈱製品の売上が年間を通じて計上されたことで、売上高は269億38百万円(前期比40.5%増)となりました。

以上の結果、当部門の売上高は840億10百万円(前期比16.3%増)となりました。

ペット用品・その他部門

ペット用品分野においては、ペット用殺虫剤が前期を下回ったものの、ペット用シャンプー及びペット用アクセサリー用品が好調であり、前期同等の売上高となりました。これに加え、その他分野の売上高が前期を上回ったことにより、当部門の売上高は83億26百万円(前期比7.8%増)となりました。

[総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業におきましては、主要な顧客層である食品関連工場、医薬品・化粧品関連工場、包材関連工場が、原料やエネルギーコスト高、工場の統廃合などを背景にコスト削減への動きを強くする一方で、昨今の食品の異物混入事件や事故の発生により「安全・安心」に対する意識はさらに高まり、当事業が提供する高品質の衛生管理サービスへのニーズが高まる状況でありました。

このような状況のなか、引き続き技術開発力の強化を図り、差別化された品質保証サービスの開発に努めるとともに、お客様のニーズに速やかに対応できる社内体制やネットワークシステムの構築、人材の育成などに努め、契約の維持・拡大を図りました。

以上の結果、当連結会計年度における当事業の売上高は209億14百万円(前期比9.3%増)、セグメント利益(営業利益)は15億47百万円(前期比1.2%増)となりました。

(総合環境衛生事業の業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	19,129	20,914	1,784	9.3%
セグメント利益(営業利益)	1,529	1,547	17	1.2%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前連結会計年度では150百万円、当連結会計年度では101百万円です。

〔2〕次期の見通し

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年12月期)		翌連結会計年度 (平成28年12月期)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	159,739	100.0%	170,000	100.0%	10,260	6.4%
営業利益	4,016	2.5%	5,100	3.0%	1,083	27.0%
経常利益	4,260	2.7%	5,900	3.5%	1,639	38.5%
当期純利益	1,165	0.7%	3,000	1.8%	1,834	157.5%

わが国の景気は緩やかな回復基調にあり、雇用・所得環境も改善傾向にありますが、個人消費の持ち直しに足踏みも見られます。また、販売店の合併等に伴うバイイングパワーの増大もあり、当社製品・サービスを展開する業界の事業環境は引き続き厳しい状況となると予想されます。

このような状況のなか、当社グループは「ベストクオリティで世界と共生」の理念のもと、「お客様目線」に立ち「お客様の満足感・信頼感を高める」経営を進め、中期的な目標として掲げる“2020年連結売上高2,000億円、連結経常利益150億円の達成”に向けて成長力と収益性を高めてまいります。そのために、お客様にとって価値のある製品・サービスの開発・提供するとともに、中国・タイを中心としたアジアを主要エリアとした海外展開の本格化に向けて経営資源を積極的に投入してまいります。また、市場の創造・活性化を目指し、当社、㈱バスクリン、白元アース㈱などによるグループシナジーを生み出してまいります。さらには返品削減や各種コスト低減など、将来にわたり持続的な成長が可能な基盤を構築してまいります。

こうしたことから、平成28年12月期の通期業績予想を売上高1,700億円(当期比6.4%増)、営業利益51億円(当期比27.0%増)、経常利益59億円(当期比38.5%増)、当期純利益30億円(当期比157.5%増)としております。

セグメントの業績見通しは次のとおりであります。

〔家庭用品事業〕

家庭用品事業におきましては、新製品投入による新たな用途提案や潜在ニーズの発掘、製品価値を高めるリニューアルなどを通じ、新規ユーザーの開拓と既存ユーザーの満足感の向上を図ります。また、当社、㈱バスクリン、白元アース㈱などによるグループシナジーを積極的に生み出し、広告宣伝や魅力ある売場づくりなどのマーケティング活動を通じ市場の活性化と売上成長を図ってまいります。また、製造コストの低減や販売コストの効率化などにより適正利益の確保にも努めてまいります。

海外では、中国・タイを中心としたアジア地域を展開エリアとし、現地のニーズに合わせた製品構成の構築に向けて研究開発体制を強化してまいります。また、当期に設立した安斯(上海)管理有限公司が中国国内での販売を統括する体制とすることで、より一層の拡大を図ってまいります。

以上により、当事業における業績見通しは、売上高1,559億84百万円(当期比7.6%増)、セグメント利益(営業利益)38億円(当期比74.9%増)としております。

〔総合環境衛生事業〕

総合環境衛生事業におきましては、年間契約の増加による安定した収益拡大を目指し、引き続き技術開発力の強化と営業体制の充実を図ってまいります。特に、異物混入防止を目的とした品質保証サービスを迅速に提供し、新規契約の獲得と契約金額の増大に努めてまいります。

また、将来の成長に向けて、国内では新設した彩都総合研究所を拠点に研究・技術開発や人材の教育訓練を進めるとともに、業務効率の改善を目的としたソフトウェア投資を行います。海外では上海に続きタイに新会社を設立し、東南アジアへの進出の拠点としてまいります。

以上により、当事業における業績見通しは、売上高210億円(当期比0.4%増)、セグメント利益(営業利益)12億84百万円(当期比17.0%減)としております。

(2) 財政状態に関する分析

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	101,598	104,448	2,850
負債	52,017	55,457	3,439
純資産	49,580	48,991	△589
自己資本比率	43.6%	41.6%	△2.0ポイント
1株当たり純資産(円)	2,192.88	2,151.82	△41.06

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて28億50百万円増加し、1,044億48百万円となりました。これは、現金及び預金は減少しましたが、モンダミン新工場建設に伴い建設仮勘定が増加したこと、ジョンソントレーディング㈱の株式取得により投資有価証券が増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて34億39百万円増加し、554億57百万円となりました。これは主に借入金の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて5億89百万円減少し、489億91百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が増加しましたが、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度より2.0ポイント低下し、41.6%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,380	3,791	△2,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,422	△5,969	4,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,489	1,180	△2,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	△37	△172
現金及び現金同等物の増減額	△417	△1,034	△617
現金及び現金同等物の期末残高	12,426	11,391	△1,034

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて10億34百万円減少し、113億91百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動の結果、増加した資金は37億91百万円(前期は63億80百万円の増加)となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益43億6百万円(前期は55億67百万円)、減価償却費19億99百万円(前期は14億88百万円)、たな卸資産の増加11億16百万円(前期は26億27百万円の増加)、法人税等の支払額21億54百万円(前期は34億1百万円)であります。

投資活動の結果、減少した資金は59億69百万円(前期は104億22百万円の減少)となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出50億66百万円(前期は25億89百万円)、関係会社株式の取得による支出9億22百万円あります。

財務活動の結果、増加した資金は11億80百万円(前期は34億89百万円の増加)となりました。この主な内容は、短期借入金の増加額19億2百万円(前期は9億10百万円)、長期借入金による増加18億84百万円(前期は49億78百万円)、配当金の支払額22億21百万円(前期は21億20百万円)であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率	57.0	48.6	50.6	43.6	41.6
時価ベースの自己資本比率	79.4	68.8	87.1	79.8	96.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	2.3	0.8	1.8	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	867.1	50.2	123.8	125.1	45.5

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、持続的な成長及び健全な経営体質維持のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本としております。

内部留保につきましては、製品開発やM&A、海外進出に対する投資などに活用してまいります。

配当につきましては、連結ベースで40%以上の配当性向と安定配当を継続することを目標としております。

これらの方針のもと、平成27年12月期の1株当たり年間配当金は、当初予想(平成27年2月10日公表)のとおり110円とする予定です。また、平成28年12月期の1株当たり年間配当金については115円を予定しております。

なお、中間配当金につきましては、当社は季節製品である殺虫剤の売上構成比が高く、上半期と下半期での業績に大きな差異があるため、通期の経営成績を踏まえた上で期末配当のみを行っております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについては次のとおりであります。

① 業績の季節性

家庭用品事業の主力である殺虫剤の需要期は主として毎年4月～8月の約5ヵ月であり、例年、年間の市場販売額のおよそ8割がこの期間に集中するため、家庭用品事業の売上高もこの期間に占める割合が高くなります。殺虫剤は、需要期を控えた3月から製品の出荷が始まり7月頃にはそのピークを迎え、その後12月にかけて取引先からの返品が生じます。このため、当社の業績については、上半期(1月～6月)に収益が集中する一方、下半期(7月～12月)の収益は低下します。また、殺虫剤という季節性の高い製品のため、当該期の天候の影響で市場規模が収縮した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料の代替性及び特定の仕入先への依存

殺虫剤は殺虫原体という化学品を主成分とし、多くの殺虫剤製品もこれを基幹原料として生産されております。殺虫原体はメーカー及びユーザーがともに限定されているため毎年の需要と供給並びに市場価格は安定して推移しております。

殺虫剤製品に用いる殺虫原体は大半を住友化学㈱から仕入れているため、同社との取引がこれまでのように継続できなくなった場合や、当該製造元の生産拠点において天変地異等の事由により殺虫原体の生産・供給に重大な支障が生じた場合、または同社との仕入れ価格に大きな変動が起こった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ グラクソ・スミスクライン㈱との取引

口腔衛生用品のうち入れ歯関連用品及び歯磨き関連用品を、グラクソ・スミスクライン㈱と締結した日本における独占的流通・販売代理店契約に基づいて仕入販売しております。この売上高は当社の売上高において相応のシェアを占めております。グラクソ・スミスクライン㈱との関係は現在安定かつ円満な状況にあり、当社は同社との契約及び安定的な取引関係の維持・継続に努めていく方針であります。しかしながら、今後同社との契約の延長・更新ができない場合、また解約した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 事業に関する法的規制

家庭用品事業では、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器に該当する製品を取り扱っており「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」(薬機法)の規制を受けております。また、農薬に該当する製品については農薬取締法の規制、肥料に該当する製品については肥料取締法の規制をそれぞれ受けております。事業を行うにあたっては、薬事品目に関わる製造販売業許可、各工場での製造業許可、各支店での医薬品卸売販売業許可の取得の他、各支店での農薬販売届を行っております。また、製品毎に製造販売承認や農薬登録を受けております。

総合環境衛生事業では、防虫・防鼠施工業務や建築物清掃業務などについては建築物における衛生的環境の確保に関する法律の適用を、また医薬品や劇物等の取り扱いについては薬機法及び毒物及び劇物取締法などの適用を受けます。こうした法規制により各支店において建築物ねずみ昆虫等防除業、建築物清掃業及び毒物劇物一般販売業などの許可を取得して事業を行っております。

これらの法的規制については、現在のところ問題なく対応しておりますが、今後改正や規制強化が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、特に家庭用品事業において許可の取り消しや業務停止等の処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社15社(うち連結子会社8社)及び関連会社1社により構成され、家庭用品事業と総合環境衛生事業を展開しております。また、当社のその他の関係会社として、持株会社である大塚ホールディングス㈱があり、同企業グループは医療関連、ニュートラシューティカルズ関連(注)、消費者関連及びその他(倉庫・運送業、液晶・分光事業及び化学薬品等)の事業活動を展開しております。

当社グループの事業の内容と、当社と主な関係会社との事業上の位置付けは、次のとおりであります。なお、これらは報告セグメントと同一の区分であります。

(注) ニュートラシューティカルズとは、栄養「nutrition」+薬「pharmaceuticals」の造語であり、科学的根拠をもとに開発された医薬部外品や機能性食品及び栄養補助食品等を取り扱う事業を表したものです。

【家庭用品事業】

当社は殺虫剤並びに口腔衛生用品・入浴剤をはじめとする日用品の製造販売を行っております。また、日用品のうち、入れ歯洗浄剤・安定剤、歯ブラシ、歯磨き、食洗機用洗剤、薬用石鹸、芳香剤の一部については仕入販売を行っております。

連結子会社の㈱バスクリンは入浴剤・育毛剤などの日用品の製造販売を行っております。白元アース㈱は防虫剤・マスクなどの日用品の製造販売を行っております。ARS CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.、天津阿斯化学有限公司及び安速日用化学(蘇州)有限公司はそれぞれ殺虫剤及び日用品の製造販売を行っております。アース・パイオケミカル㈱はペット用品・防疫剤の製造販売及びペットフードの販売、㈱ターキーはペット用アクセサリ用品の販売をそれぞれ行っております。

分類		主な製商品	
殺虫剤	くん煙剤、 殺虫プレート等	アースレッド、バボナ殺虫プレート 医薬品ゴキジェットプロ、アースシラミとりシャンプー	
	ハエ・蚊用殺虫剤	アースノーマット、電池でノーマット、おすだけノーマット アース渦巻香、アースジェット	
	ゴキブリ用殺虫剤	ごきぶりホイホイ、ゴキジェットプロ ブラックキャップ、ゴキブリホウ酸ダンゴ	
	ダニ・不快害虫用 殺虫剤	ダニアース、アリの巣コロリ、アリアースW 虫コロリアース、ハチアブマグナムジェット クモの巣消滅ジェット、コバエがホイホイ	
	虫よけ用品・ 虫よけ剤	蚊に効くおそとでノーマット、サラテクト バボナ虫よけネットW、天然ハーブの虫よけ	
	園芸用品	アースガーデンシリーズ	
日用品	口腔衛生用品	洗口液	モンダミン、薬用モンダミン
		入れ歯洗浄剤・ 入れ歯安定剤	ポリデント、ポリグリップ、ポリデント入れ歯安定剤
		歯ブラシ、歯磨き剤	アクアフレッシュ、シュミテクト
	入浴剤	バスロマン、露天湯めぐり、温泡、保湿入浴液ウルモア バスクリン、きき湯、ソフレ、日本の名湯	
	その他日用品	トイレ洗浄剤・ 消臭芳香剤	セボン タンクにおくだけ、濃縮セボンneo 便座ノズル洗浄スプレー、消臭アロマパレット
		衣類用防虫剤	ピレバラアース、防虫力、ミセスロイド、パラゾール
		消臭・除菌剤	アースエアコン洗浄スプレー、香る車内のニオイとり
		防カビ剤	アースレッド お風呂の防カビ剤
		ネズミ駆除剤	ネズミホイホイ、強力デスマア、デスマアプロ
		花粉対策用品	アレルブロック 花粉ガード
		食洗機用洗剤	フィニッシュ
		薬用石鹸	ミュージズ
		マスク	快適ガードプロ
		除湿剤	ドライ&ドライUP
薬用育毛剤	モウガ、髪姫		
ペット用品・その他製商品	ペット用アース渦巻、愛犬用アースノーマット、首輪、胴輪、引きひも ペットフード、美容食品、防疫・農林畜産薬剤、海外向け原材料など		

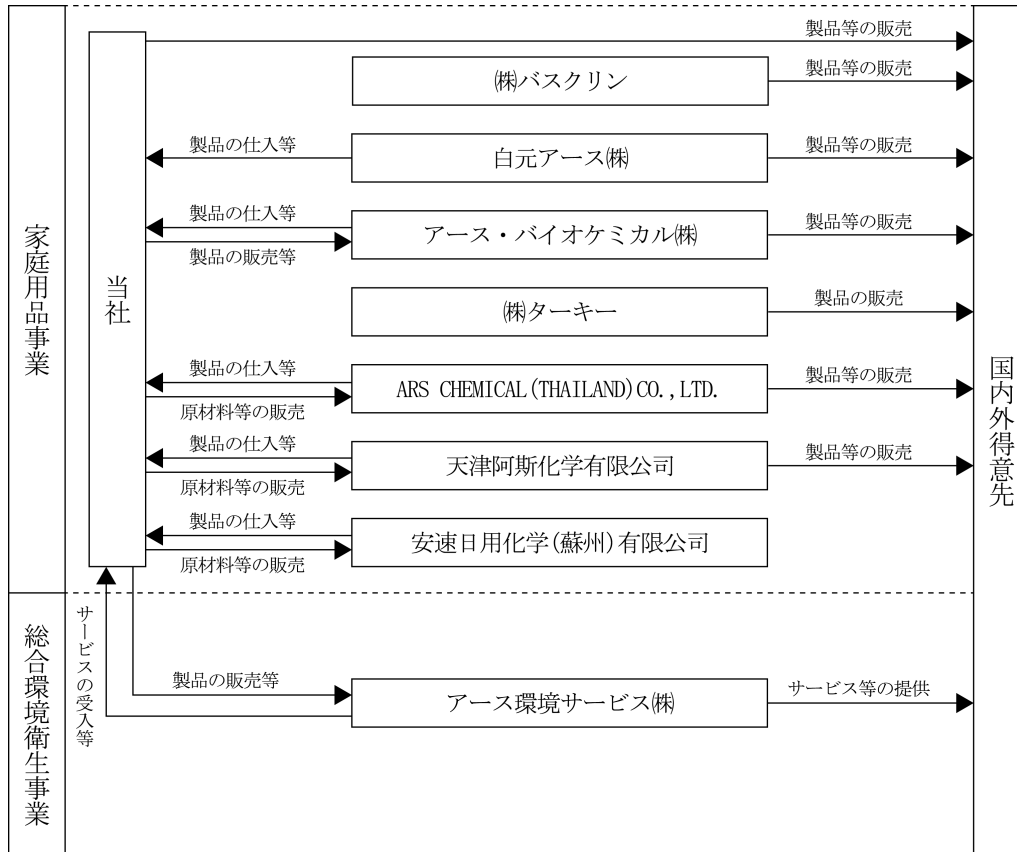
[総合環境衛生事業]

アース環境サービス㈱は、食品・医薬品関連工場の総合環境衛生管理業務及び環境衛生に関するコンサルティングを主業務としております。その他にも病院、レストラン、オフィスビル等幅広い分野で防虫・防鼠、清掃、消毒の環境衛生管理のサービスを行っております。

— 提供するサービスの内容 —

1. 工場・病院・各種大規模建造物等の総合環境衛生管理
2. 微生物の培養検定業務
3. 混入異物の検査・同定業務
4. 殺菌施工・防霉施工、及び防除管理業務
5. ゴキブリ・鼠族等害虫害獣駆除、及び防除管理業務
6. 空調機・給排水系、及び建物内外の特殊清掃
7. ビルメンテナンス業務、警備業
8. 産業廃棄物処理業務
9. HACCP、GMP導入に関するコンサルタント業務
10. ISO9001認証取得に関するサポート業務
11. オーガニック認定に関するサポート業務
12. 各種工事、関連コンサルティング業務
13. 労働者派遣業
14. 建設業務

以上の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 上記系統図に含まれない関係会社9社

(非連結子会社)

(株)マザーズ

安ス(上海)管理有限公司

香港白元有限公司

白元日用品制造(深圳)有限公司

白元家庭用品(深圳)有限公司

北京阿斯環境工程有限公司

ARS CHEMICAL (CAMBODIA) CO., LTD.

(関連会社)

ジョンソントレーディング(株)

(その他の関係会社)

大塚ホールディングス(株)

- ・安ス(上海)管理有限公司は平成27年6月3日に設立されました。平成28年より本格的に稼働する予定です。
- ・(株)マザーズ、香港白元有限公司、白元日用品制造(深圳)有限公司、白元家庭用品(深圳)有限公司、北京阿斯環境工程有限公司、ARS CHEMICAL (CAMBODIA) CO., LTD.については、資本を間接所有しております。当社グループ内において重要な取引は行っていません。
- ・ジョンソントレーディング(株)については、同社発行済株式の35%を直接所有しております。
- ・大塚ホールディングス(株)は当社株式を間接的に所有しております。当社グループ内において重要な取引は行っていません。

関係会社の状況

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容(注) 1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(株)バスクリン (注) 3	東京都千代田区	百万円 453	家庭用品	100.0	—	役員の兼任3名
白元アース(株)	東京都台東区	百万円 50	家庭用品	100.0	—	資金の貸付、委託生産 債務保証 役員の兼任3名
アース・バイオケミカル(株)	東京都千代田区	百万円 40	家庭用品	75.0	—	委託生産、受託生産 役員の兼任1名
(株)ターキー	大阪府守口市	百万円 30	家庭用品	100.0 (100.0) (注) 2	—	連結子会社(アース・ バイオケミカル(株)の 完全子会社
ARS CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD. (注) 3	タイ国 バンコク市	千バツ 170,000	家庭用品	100.0	—	委託生産 役員の兼任3名
天津阿斯化学有限公司 (注) 3	中華人民共和国 天津市	千米ドル 5,800	家庭用品	100.0	—	委託生産 役員の兼任3名
安速日用化学(蘇州)有限公司 (注) 3	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	千米ドル 10,000	家庭用品	100.0	—	委託生産 役員の兼任3名
アース環境サービス(株) (注) 4	東京都千代田区	百万円 296	総合環境衛生	52.2	—	サービスの受入 製品の販売 役員の兼任1名

(注) 1 「主要な事業の内容」の欄には報告セグメントの名称を記載しております。

2 議決権所有(被所有)割合の()内は間接所有割合で、内数であります。

3 特定子会社であります。

4 アース環境サービス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 ① 売上高 : 20,914百万円
 ② 経常利益 : 1,581百万円
 ③ 当期純利益 : 978百万円
 ④ 純資産 : 10,766百万円
 ⑤ 総資産 : 13,906百万円

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
大塚ホールディングス(株) (注) 1	東京都千代田区	百万円 81,690	持株会社	—	26.6 (26.6) (注) 2	—

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 議決権所有(被所有)割合の()内は間接所有割合で、内数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「ベストクオリティで世界と共生」の基本理念のもと、「お客様目線」を原点にお客様が感じる不満や不便の解消を徹底的に追求し、お客様にとって価値のある独創的かつ高品質の製品・サービスを提供することが、市場の創造・拡大に結びつくと考えております。現状の生活空間に満足されているお客様にも、より上質な生活空間に気づき感動していただくこと、そして満足していただくことが当社グループの願いであり思いであります。

また、お客様・株主・取引先・地域社会・社員などすべてのステークホルダーから「価値ある企業」として信頼を得るため、迅速な経営の意思決定、業務執行の監視・監督、コンプライアンスの徹底、適時・適切な情報開示など、コーポレート・ガバナンス体制を強化し、企業価値の継続的な向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、今後とも企業価値ひいては株主価値を高めていくに当たり、中期目標として「2020年連結売上高2,000億円、連結経常利益150億円の達成」を掲げ、特に海外展開については海外売上高100億円の早期達成に取り組んでまいります。また、株主重視の観点から自己資本当期純利益率(ROE)について、中期的に10%を達成する目標を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは経営の基本方針の通り、「お客様目線」に立って価値を生み出し、市場を創造することを重視しております。これらの実現に加え、将来にわたって持続的に成長する基盤の構築と収益性の向上を両立するため、次の課題に取り組んでまいります。

- ・ 海外展開の強化
- ・ グループシナジーの最大化
- ・ 殺虫剤に次ぐ収益の柱の育成
- ・ コスト低減の推進
- ・ 経営資源の有効活用

(4) 会社の対処すべき課題

① 家庭用品事業の課題

[海外展開の強化]

当社グループが、将来にわたり持続的に成長するためには、海外展開の強化が不可欠であると考えております。当事業年度には「ONE-Earth」をスローガンに、グローバルサプライ本部、海外戦略統括本部を発足するとともに、研究開発本部も含め、研究開発・生産・営業の各機能が海外展開に関して有機的に連携する組織編成を行いました。

当面は、海外展開の重点エリアを中国・タイを中心としたアジアとし、殺虫剤を主力に海外売上高100億円の早期達成に向けて、販売体制の強化と研究開発体制の充実を図るため、経営資源を積極的に投入してまいります。

中国においては、平成27年6月に設立した安斯(上海)管理有限公司が当社グループの中国国内販売を統括し、上海を拠点に展開の強化を図ります。また、現地のニーズを捉えた製品を開発しタイムリーに投入するため、設備・人材などへの投資を積極的に行ってまいります。

タイにおいては、殺虫剤の市場シェアを高めるため、製品開発・販売体制をさらに強化し、売上の拡大に努めます。また、ARS CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD. を東南アジア地域における販売拠点と定め、ベトナム、カンボジア(現地法人設立済)、ラオス、ミャンマーなど周辺諸国への展開を強化してまいります。

[グループシナジーの最大化]

M&Aにより当社グループの一員となった㈱バスクリン及び白元アース㈱との間では、資材調達効率化、生産の最適化、生産ノウハウの共有、物流の一本化など既に一定のシナジーが生まれております。

今後は、当社グループ全体で知見を相互に活用した製品開発を進めるとともに、営業活動においても連携を強化するなど、着実にシナジーを生み出し、グループ全体の発展、また日用品業界での存在感を高めていくことに努めてまいります。

[殺虫剤に次ぐ収益の柱の育成]

当社グループは、殺虫剤を事業の中核に据え、これまで独創的かつ革新的な製品開発ときめ細やかな営業活動を通じて成長してまいりました。いまや日本国内の殺虫剤市場におけるシェアは60%に迫り、当社グループの収益の源泉となっております。

今後、当社グループが成長を持続し、利益を安定して確保するためには、殺虫剤での強みをベースにしながらも、これまでに培った製品開発・営業活動のノウハウを最大限に活かし、マーケティング機能の充実を図ることで、洗口液や入浴剤、衣類用防虫剤など日用品の各カテゴリーで存在感を高めることが不可欠と考えております。

さらに、殺虫剤との関連性の深い園芸用品分野に注力し、“安全・安心・わかりやすく・使いやすい”をコンセプトとした『アースガーデン』シリーズの拡充により、園芸用品を殺虫剤、日用品に次ぐ「第3の柱」に据えるべく、お客様の“日常に根ざした園芸”を訴求し、園芸用品カテゴリーでも将来的にNo.1となることを目指しております。

[コスト低減の推進]

ここ数年、原価低減に対する様々な取り組みが成果を上げる一方で、売上構成比の変化や円安など為替変動の影響により、コストダウンで受けられる恩恵が想定を下回る状況が生じております。

この状況のなか、生産・資材調達面においては、日本で培った原価低減や生産効率向上のノウハウを海外工場に波及させ、大幅なコストダウンを実現しております。今後もグループ工場、外注先を含めて生産体制の最適化に努めるほか、生産工程や原材料調達先を適宜検討しながら、より効率的な生産体制の構築に努めてまいります。

製品開発の段階では、効果や使用感について十分な品質を担保しつつ原材料や仕様の変更を行い、環境保全の観点からはパッケージの簡素化などを通じたコストダウンを継続してまいります。また、収益性の乏しいアイテムや用途・機能の重複するアイテムを整理することなどにより、効率的な製品構成を目指してまいります。

販売については、企業間の競争激化により一部では売上の伸長以上に販売経費がかさむ状況が生じております。今後、販売にかかる経費を分析・検証できる仕組みを構築し、販売コストの効率化を図ってまいります。また、売上・利益の双方に影響を及ぼす返品については、需要に見合った出荷・売場展開を通じて、さらなる返品率の改善と返品コストの削減に取り組んでまいります。

② 総合環境衛生事業の課題

[独創的な環境衛生サービスの提供]

総合環境衛生事業におきましては、食品、医薬品を中心に製品の「安全・安心」に対するお客様のニーズは高く、特に、食品関連業界での異物混入対策や食中毒予防対策は必須となっております。ますます高品質で迅速な衛生管理業務が求められる傾向のなか、お客様のニーズに速やかに対応できる社内体制やネットワークシステムの構築を推進してまいります。

また、今後の業容拡大に向けて、新設した彩都総合研究所(大阪府茨木市)を最大限に活用し、ニュービジネス及び新技術を確立するとともに、研修を強化し人材の教育訓練を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,526	11,391
受取手形及び売掛金	17,486	17,877
有価証券	100	-
商品及び製品	16,714	17,665
仕掛品	897	961
原材料及び貯蔵品	4,616	4,589
繰延税金資産	1,582	1,481
その他	2,575	2,211
貸倒引当金	△244	△477
流動資産合計	56,255	55,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,999	22,108
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,182	△11,749
建物及び構築物（純額）	10,816	10,359
機械装置及び運搬具	10,133	10,436
減価償却累計額	△7,986	△8,195
機械装置及び運搬具（純額）	2,146	2,241
土地	8,366	8,209
リース資産	537	534
減価償却累計額	△49	△162
リース資産（純額）	488	371
建設仮勘定	1,049	4,302
その他	6,421	7,047
減価償却累計額	△5,410	△5,769
その他（純額）	1,010	1,277
有形固定資産合計	23,879	26,761
無形固定資産		
のれん	13,710	11,802
リース資産	0	26
その他	739	874
無形固定資産合計	14,450	12,703
投資その他の資産		
投資有価証券	3,339	4,875
退職給付に係る資産	2,855	3,439
繰延税金資産	139	19
その他	686	955
貸倒引当金	△7	△6
投資その他の資産合計	7,013	9,282
固定資産合計	45,343	48,747
資産合計	101,598	104,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,394	24,640
短期借入金	2,240	4,051
1年内返済予定の長期借入金	2,206	3,066
未払金	6,027	5,904
未払法人税等	1,116	1,134
未払消費税等	770	431
賞与引当金	422	403
返品調整引当金	726	732
その他	3,404	3,384
流動負債合計	41,309	43,749
固定負債		
長期借入金	7,006	8,030
繰延税金負債	1,056	1,397
役員退職慰労引当金	125	140
退職給付に係る負債	897	639
資産除去債務	449	425
その他	1,173	1,073
固定負債合計	10,708	11,707
負債合計	52,017	55,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,377	3,377
資本剰余金	3,168	3,168
利益剰余金	35,377	34,441
自己株式	△11	△12
株主資本合計	41,912	40,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	663	1,169
為替換算調整勘定	928	683
退職給付に係る調整累計額	782	629
その他の包括利益累計額合計	2,374	2,482
少数株主持分	5,293	5,533
純資産合計	49,580	48,991
負債純資産合計	101,598	104,448

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	145,858	159,739
売上原価	91,150	101,241
売上総利益	54,707	58,498
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	4,551	5,173
広告宣伝費	8,799	9,211
販売促進費	8,212	10,118
貸倒引当金繰入額	32	190
給料及び手当	11,828	12,505
賞与引当金繰入額	361	346
役員退職慰労引当金繰入額	16	14
旅費及び交通費	1,526	1,659
減価償却費	466	531
のれん償却額	1,765	1,908
地代家賃	862	928
研究開発費	2,227	2,328
その他	9,213	9,564
販売費及び一般管理費合計	49,864	54,481
営業利益	4,843	4,016
営業外収益		
受取利息	12	18
受取配当金	43	56
為替差益	451	-
受取ロイヤリティー	207	51
受取手数料	193	45
受取家賃	129	156
その他	227	247
営業外収益合計	1,265	575
営業外費用		
支払利息	51	83
為替差損	-	195
減価償却費	9	26
たな卸資産廃棄損	7	0
その他	19	25
営業外費用合計	87	331
経常利益	6,020	4,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4	138
投資有価証券売却益	14	12
償却債権取立益	6	-
特別利益合計	25	151
特別損失		
固定資産売却損	4	7
固定資産除却損	131	40
減損損失	143	54
投資有価証券評価損	-	3
事務所移転費用	54	-
厚生年金基金脱退損失	144	-
特別損失合計	478	105
税金等調整前当期純利益	5,567	4,306
法人税、住民税及び事業税	2,705	2,179
法人税等調整額	685	464
法人税等合計	3,390	2,644
少数株主損益調整前当期純利益	2,177	1,662
少数株主利益	471	497
当期純利益	1,705	1,165

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,177	1,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	520
為替換算調整勘定	424	△244
退職給付に係る調整額	-	△195
その他の包括利益合計	458	80
包括利益	2,636	1,742
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,173	1,273
少数株主に係る包括利益	462	469

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,377	3,168	35,792	△11	42,327
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,377	3,168	35,792	△11	42,327
当期変動額					
剰余金の配当			△2,120		△2,120
当期純利益			1,705		1,705
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△414	△0	△415
当期末残高	3,377	3,168	35,377	△11	41,912

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累 計額		
当期首残高	620	503	—	4,954	48,406
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	620	503	—	4,954	48,406
当期変動額					
剰余金の配当					△2,120
当期純利益					1,705
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	42	424	782	339	1,589
当期変動額合計	42	424	782	339	1,174
当期末残高	663	928	782	5,293	49,580

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,377	3,168	35,377	△11	41,912
会計方針の変更による 累積的影響額			119		119
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,377	3,168	35,497	△11	42,032
当期変動額					
剰余金の配当			△2,221		△2,221
当期純利益			1,165		1,165
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,056	△0	△1,057
当期末残高	3,377	3,168	34,441	△12	40,974

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累 計額		
当期首残高	663	928	782	5,293	49,580
会計方針の変更による 累積的影響額				23	143
会計方針の変更を反映した 当期首残高	663	928	782	5,317	49,724
当期変動額					
剰余金の配当					△2,221
当期純利益					1,165
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	506	△244	△153	216	324
当期変動額合計	506	△244	△153	216	△732
当期末残高	1,169	683	629	5,533	48,991

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,567	4,306
減価償却費	1,488	1,999
のれん償却額	1,765	1,908
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△1,424	△994
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△159	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	232
受取利息及び受取配当金	△56	△74
支払利息	51	83
為替差損益 (△は益)	△38	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	△12
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△699	△450
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,627	△1,116
その他の資産の増減額 (△は増加)	213	345
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,403	293
その他の負債の増減額 (△は減少)	581	△548
その他	△257	△42
小計	9,778	5,954
利息及び配当金の受取額	55	74
利息の支払額	△50	△83
法人税等の支払額	△3,401	△2,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,380	3,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△80	-
有価証券の売却による収入	152	100
有形固定資産の取得による支出	△2,589	△5,066
有形固定資産の売却による収入	24	304
投資有価証券の取得による支出	△97	△17
投資有価証券の売却による収入	24	41
関係会社株式の取得による支出	-	△922
定期預金の払戻による収入	200	100
事業譲受による支出	△7,689	-
その他の支出	△498	△791
その他の収入	132	281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,422	△5,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	910	1,902
長期借入れによる収入	6,480	4,100
長期借入金の返済による支出	△1,501	△2,215
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,120	△2,221
少数株主への配当金の支払額	△227	△253
その他	△50	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,489	1,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	△37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△417	△1,034
現金及び現金同等物の期首残高	12,843	12,426
現金及び現金同等物の期末残高	12,426	11,391

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

(株)バスクリン

白元アース(株)

アース・バイオケミカル(株)

(株)ターキー

ARS CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.

天津阿斯化学有限公司

安速日用化学(蘇州)有限公司

アース環境サービス(株)

(2) 非連結子会社の名称

(株)マザーズ

安斯(上海)管理有限公司

香港白元有限公司

白元日用品製造(深圳)有限公司

白元家庭用品(深圳)有限公司

北京阿斯環境工程有限公司

ARS CHEMICAL (CAMBODIA) CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社については下記の通りであります。

(株)マザーズ

安斯(上海)管理有限公司

香港白元有限公司

白元日用品製造(深圳)有限公司

白元家庭用品(深圳)有限公司

北京阿斯環境工程有限公司

ARS CHEMICAL (CAMBODIA) CO., LTD.

関連会社については下記の通りであります。

ジョンソントレーディング(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(株)ターキーを除く連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。(株)ターキーの決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

b. その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

主として、商品・製品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法、仕掛品は総平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

主として、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 返品調整引当金

提出会社及び国内連結子会社は、返品による損失に備えるため、過去の返品実績率及び売上利益率に基づき、将来の返品に伴う損失見込み額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、当該特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

③ ヘッジ方針

提出会社及び国内連結子会社は、各々所定の社内承認手続きを行った上、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは個別案件ごとに判断し20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

ただし、金額に重要性がない場合は、発生した期の損益として処理することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から6ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が29百万円増加、退職給付に係る負債が193百万円減少し、利益剰余金が119百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響、並びに当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、家庭用品事業、総合環境衛生事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「家庭用品事業」は、家庭用殺虫剤、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、消臭芳香剤等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け原材料などの製造販売及び仕入販売を行っております。

「総合環境衛生事業」は、工場、病院等の衛生管理サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	126,879	18,978	145,858	—	145,858
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,245	150	6,396	△6,396	—
計	133,125	19,129	152,254	△6,396	145,858
セグメント利益	3,841	1,529	5,370	△527	4,843
セグメント資産	98,942	13,332	112,274	△10,676	101,598
その他の項目					
減価償却費	1,411	76	1,488	—	1,488
のれんの償却額	1,765	—	1,765	—	1,765
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,877	1,085	2,963	—	2,963

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△527百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△10,676百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	138,927	20,812	159,739	—	159,739
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,082	101	6,184	△6,184	—
計	145,010	20,914	165,924	△6,184	159,739
セグメント利益	2,173	1,547	3,720	295	4,016
セグメント資産	96,572	14,063	110,636	△6,187	104,448
その他の項目					
減価償却費	1,919	79	1,999	—	1,999
のれんの償却額	1,908	—	1,908	—	1,908
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,241	2,259	5,500	—	5,500

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額295百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△6,187百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	殺虫剤	日用品	ペット用品・その他	総合環境衛生	合計
外部顧客への売上高	49,806	70,371	6,702	18,978	145,858

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	その他	合計
21,302	1,743	832	0	23,879

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)Paltac	34,541	家庭用品事業
(株)あらた	25,729	家庭用品事業
アルフレッサ ヘルスケア(株)	14,519	家庭用品事業

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	殺虫剤	日用品	ペット用品・その他	総合環境衛生	合計
外部顧客への売上高	49,974	82,055	6,897	20,812	159,739

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	タイ	その他	合計
24,483	1,513	758	6	26,761

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)Paltac	36,185	家庭用品事業
(株)あらた	27,850	家庭用品事業
アルフレッサ ヘルスケア(株)	15,633	家庭用品事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
減損損失	143	—	143	—	143

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
減損損失	54	—	54	—	54

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
当期償却額	1,765	—	1,765	—	1,765
当期末残高	13,710	—	13,710	—	13,710

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	家庭用品事業	総合環境衛生事業	計		
当期償却額	1,908	—	1,908	—	1,908
当期末残高	11,802	—	11,802	—	11,802

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	2,192.88円	2,151.82円
1株当たり当期純利益金額	84.47円	57.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,705	1,165
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,705	1,165
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,196	20,195

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

当該記載事項につきましては、平成28年2月9日公表の「代表取締役の変動及び次期取締役候補の選任に関するお知らせ」をご参照ください。